

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況について

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合 2015年4月14日

各ファンドは2015年4月14日に決算を迎えました。今回の分配金につきましては分配可能額、基準価額水準等を勘案し、円投資型を40円（1万口当たり・税引前）米ドル投資型を10円（同）とし、豪ドル投資型は見送りとさせて頂きました。

- ・投資環境のうち国内株式市場とJ-REIT市場および円投資型の基準価額・運用状況については、円投資型の約款変更が行われた2014年11月4日以降について記載しています。
- ・投資環境のうち為替市場および米ドル投資型、豪ドル投資型の基準価額・運用状況については、米ドル投資型、豪ドル投資型それぞれの設定が行われた2014年11月28日以降について記載しています。

① 基準価額について

各ファンドの基準価額の動きは以下の通りとなりました。

【円投資型】当ファンドの約款変更が行われた2014年11月4日の11,426円から2015年4月14日には12,606円となり、この間の分配金(1万口当たり、税引前)合計額である160円考慮後では1,340円の上昇となりました。

【米ドル投資型】2014年11月28日の設定当初の1万口当たり設定元本の10,000円から2015年4月14日には10,855円となり、分配金(1万口当たり、税引前)10円考慮後では865円の上昇となりました。

【豪ドル投資型】2014年11月28日の設定当初の1万口当たり設定元本の10,000円から2015年4月14日には9,871円となり、129円の下落となりました。豪ドル投資型の基準価額の動きが円投資型や米ドル投資型と比較して劣後したのは、米ドルが対円で上昇した一方、豪ドルは対円で下落したためです。

<分配金再投資基準価額の推移>



(期間)2014年11月4日～2015年4月14日



(期間)2014年11月28日～2015年4月14日

※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※米ドル投資型と豪ドル投資型のグラフの起点は、設定当初の1万口当たり設定元本の10,000円としています。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

② 分配金について

分配金については、各ファンドの分配可能額、基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。

【円投資型】40円(1万口当たり、税引前)とさせていただきます。

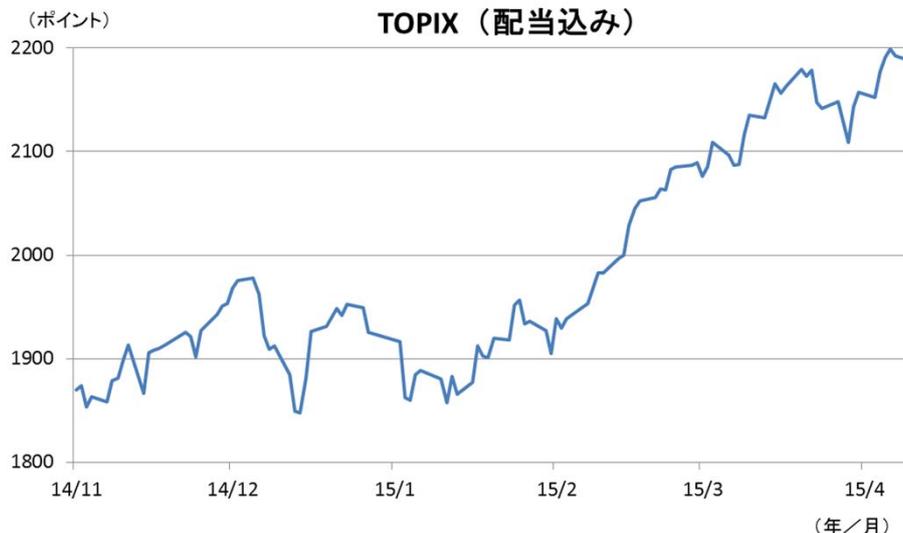
【米ドル投資型】10円(1万口当たり、税引前)とさせていただきます。

【豪ドル投資型】今回は見送りとさせていただきます。

③ 投資環境について

【国内株式市場】

2014年10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことや、円安による企業業績の上方修正期待、大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、11月初から12月上旬にかけて上値を迫る展開となりました。12月中旬以降は原油価格下落や欧州政情不安などを受けてもみ合いとなりましたが、2015年2月上旬以降は原油価格の底打ちや欧州情勢の改善に加え、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を通じて順調な企業業績の改善が確認されたことなどから、上値を試す展開となりました。



(期間)2014年11月4日～2015年4月13日

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

【J-REIT市場】

2014年10月末に日銀が決定した追加金融緩和策において、長期国債の保有残高を年間約80兆円(約30兆円追加)に相当するペースで増加するよう日銀が買入れを行うとの内容が盛り込まれたことなどから、2014年11月中旬から2015年1月中旬にかけて10年国債利回りが0.5%台から0.2%台に低下するなど、国内長期金利は急低下しました。このため、J-REITの配当利回りの相対的高さが注目され、J-REIT市場は上昇しました。しかしその後、国内長期金利が底打ちから上昇に転じると、J-REIT市場は反落しました。



(期間)2014年11月4日～2015年4月13日
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

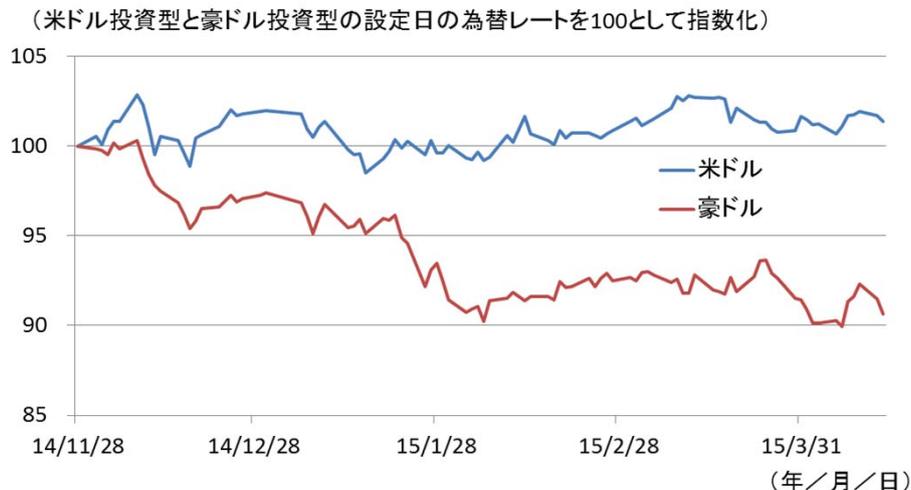
【為替市場】

(米ドル)

日銀の追加金融緩和策や米国の利上げ観測を受けて、米ドルは対円で概ねしっかりした動きとなりました。

(豪ドル)

原油をはじめとする国際商品市況が急落したことなどから、資源輸出国である豪州の通貨である豪ドルは対円で下落しました。



(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成
(期間)2014年11月28日～2015年4月14日

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合**
④ 運用状況について

各ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、国内株式とJ-REITに投資を行っております。マザーファンドを通じた実質組入比率は高位を維持して運用してきました。また米ドル投資型および豪ドル投資型につきましては、それぞれ、円売り米ドル買い、円売り豪ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整してきました。

マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けて運用を行ってきました。

マザーファンドにおける資産配分については投資環境に応じて機動的に変動させてまいりました。2014年11月末時点で国内株式53.1%(純資産総額比、以下同じ)、J-REIT42.6%としました。12月末にかけては、J-REITの相対的投資魅力が高いと判断し、J-REITの資産配分を引き上げました。その後、2015年1月末には国内株式57.6%、J-REIT39.8%と、国内株式比で上昇したJ-REITの組入比率を低くしました。3月末にかけては、国内株価の上昇によりJ-REITの相対的魅力度が高まったと考え、J-REITの組入比率を引き上げ、3月末に国内株式38.0%、J-REIT57.4%としました。4月に入ってから、国内金利が上昇すると予想したことから、金利動向に敏感なJ-REITの組入比率を引き下げ、国内株式の組入比率を引き上げ、4月14日現在では国内株式48.0%、J-REIT50.1%としました。

<マザーファンドにおける資産配分比率の推移>


(期間)2014年11月末～2015年3月末(月次)、2015年4月14日

⑤ 今後の運用方針

各ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等およびJ-REITに実質的に投資を行います。マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

米ドル投資型および豪ドル投資型については、円売り米ドル買いおよび円売り豪ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で概ね高位となるように調整していく方針です。

国内株式に関しては、インフラに関わる技術とノウハウに優れた日本企業が活躍できる領域は広がっていると考えられ、関連銘柄の組入れを検討してまいります。インフラ関連の動きとしてアジアインフラ投資銀行(AIIB)設立に向けた活発な動きが報道されており、世界的にインフラ整備を加速しようという機運が高まっています。アジア開発銀行(ADB)はアジアを中心とした新興国のインフラ開発では今後10年間で8兆ドル(約960兆円)の投資が見込まれるという試算を出しており、注目されます。

J-REITは安定収益基盤を持つ資産として、投資家の需要が今後も高まっていくものと思われ、利回りや割安性などを総合的に考慮しながら、組入れを行っていく方針です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合**
運用状況

-2015年4月14日現在-

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
 「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
 ※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
 ※インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券を主要投資対象とします。

基準価額、組入比率等の概要 (2015年4月14日現在)

	基準価額 (円)	2014/11/28からの 基準価額騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	12,606	8.99	20,323	98.9	-
米ドル投資型	10,855	8.65	51,437	99.1	94.9
豪ドル投資型	9,871	-1.29	12,934	98.9	93.8

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式	48.0
J-REIT	50.1
短期金融商品・その他	1.9
合計※	100.0

基準価額は1万口当たりです

※合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)
1	大和ハウス工業 多分野で住宅や各種施設のインフラを提供	2.6
2	セブン&アイ・ホールディングス 消費インフラのコンビニ店で圧倒的勝ち組	2.5
3	日本航空 日本を代表する航空インフラ企業	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ インフラ向けファイナンスを世界的に行う	2.3
5	三菱商事 世界的にインフラ関連事業を手掛ける	2.3
6	日立製作所 総合電機からインフラ事業集中型へ転換	2.3
7	クボタ 農業機械、建設機械、エンジンなどに強み	2.2
8	NTTドコモ 携帯電話事業国内最大手	2.1
9	東京ガス ガス供給インフラの国内最大手	1.9
10	電源開発 卸電力事業者国内最大手	1.9

J-REIT組入上位10銘柄

順位	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)
1	日本リアルファンド投資法人 商業施設に特化して投資	3.1
2	ケネディクス・オフィス投資法人 好立地の中規模オフィスビルに強み	2.7
3	アドバンス・レジデンス投資法人 住宅系J-REIT最大級の資産規模	2.7
4	オリックス不動産投資法人 オフィス、物流など幅広く投資	2.6
5	積水ハウス・SILレジデンシャル投資法人 東京圏主要都市部の賃貸住宅を基軸に投資	2.1
6	ユナイテッド・アーバン投資法人 用途・地域を分散させた総合型	2.1
7	平和不動産リート投資法人 東京都区部を中心に投資	1.9
8	GLP投資法人 物流施設特化型で日本最大級の資産規模	1.9
9	大和ハウスリート投資法人 物流及び商業施設を中心に投資	1.8
10	野村不動産マスターファンド投資法人 東京圏中心に主に物流・商業施設へ投資	1.6

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額比

(作成：エクイティ運用部)

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）